

学習費は総額だけで比較しない。

著者	旅する書齋
所属	ARIA × STELLA × NOX × LIBER
区分	教育・家計の公開データ分析
対象	対象：2023年度／2026年1月16日訂正版
公開日	2026-09-01
版	公開版

要旨

公立・私立の差を、費目・学年・学校所在地の人口規模に分けて検証。全国平均だけでは分からない支出の違いを確認し、教育サービスの企画で追加確認が必要な条件まで整理しました。

キーワード

公開データ、二次分析、定義、分母、再現性、限界

1 研究目的

公立・私立の学習費差は、どの費目・学年・学校所在地の条件から生まれ、総額だけでは何が隠れるのか。

公立・私立の差を、費目・学年・学校所在地の人口規模に分けて検証。全国平均だけでは分からない支出の違いを確認し、教育サービスの企画で追加確認が必要な条件まで整理しました。

2 データと定義

対象期間・資料：対象：2023年度／2026年1月16日訂正版

文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」の学校種別表と学年別表を再集計しました。対象は公立・私立の幼稚園、小学校、中学校、全日制高校。年間の子供一人当たり平均額で、学校の授業料表や個々の家庭の必要予算ではありません。2026年1月16日の訂正を反映した原表に統一しています。標本調査から復元推計された平均で、回答者を単純に平均した値ではありません。

分析を①学校内外の構成、②公私差の費目分解、③学年ごとの支出の山、④学校所在地の人口規模別の差、に分けました。各集計の対象を混ぜず、教育サービスの企画や説明資料で、誰に何を追加確認するかを具体化します。

3 方法

1. 別の実装

公式Excelの指定シート・セルを再読込し、抽出仕様と照合。

2. 別の実装

学校種・学年ごとの整形と集計。欠測と調査対象外を区別。

3. 複数の実装

別の集計エンジンで行数・数値チェックサムを照合。チェックサムは全国値ではない。

4. 別の実装

比率、構成差、丸めだけに由来する算術的な境界を計算。

5. 別の実装

同じ単位・軸で日本語と英語の図表を出力。

各方法は、分母、単位、時点、欠損、除外条件を確認してから適用しました。因果関係や将来値の推定に必要な条件がない場合、その方法は主要結果に使っていません。

4 結果

1. 公立小学校では、学校外活動費が約70%。

年間平均36万6,599円のうち25万6,489円。授業料だけを見ても、家庭が負担する学習費の全体は分かりません。

2. 公私差の中身は、学校段階で変わる。

私立－公立の差に占める学校教育費は、小学校65.7%、中学校96.0%。同じ「公私差」でも、着目する費目が違います。

3. 人口規模別の差も、学校外活動費まで分ける。

公立小学校の総額は10万人未満29万5,218円、100万人以上・特別区45万6,768円。学校所在地の比較で、家庭の居住地や教育効果の差ではありません。

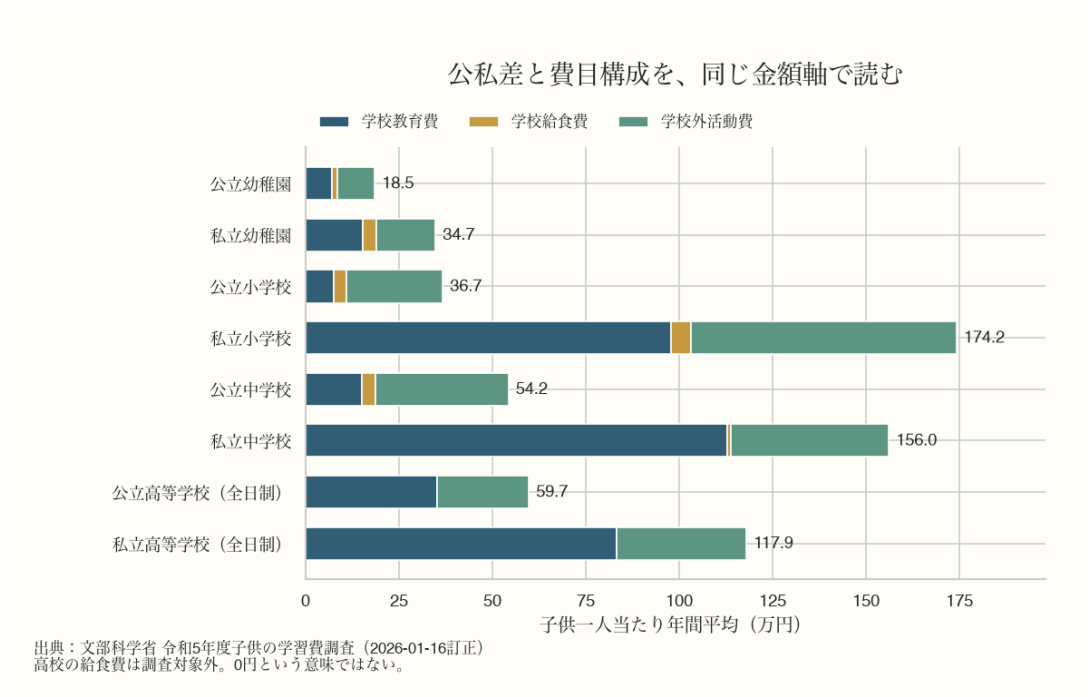


図1 図1 公私差と費目構成

文科省の訂正後の表1を再集計。単位は子供一人当たり年間平均・万円。高校の給食費は調査対象外で、0円という意味ではありません。

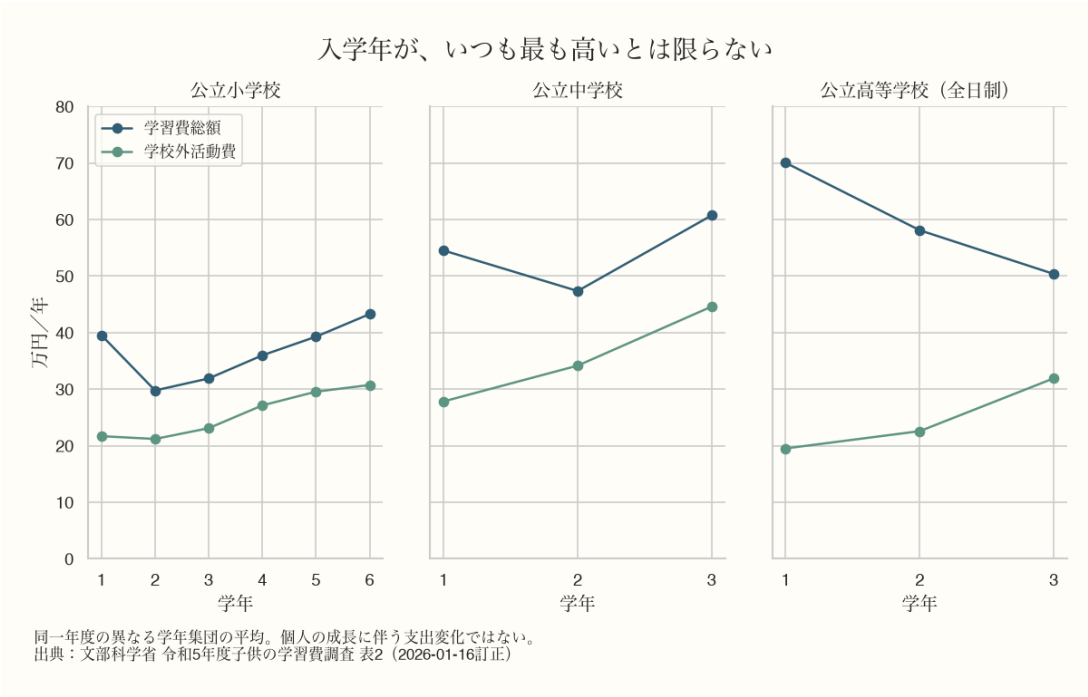


図2 図2 公立学校の学年別パターン

同一年度の異なる学年集団を比較。線は読みやすさのために結んでおり、個人の成長や支出の変化を追跡したものではありません。

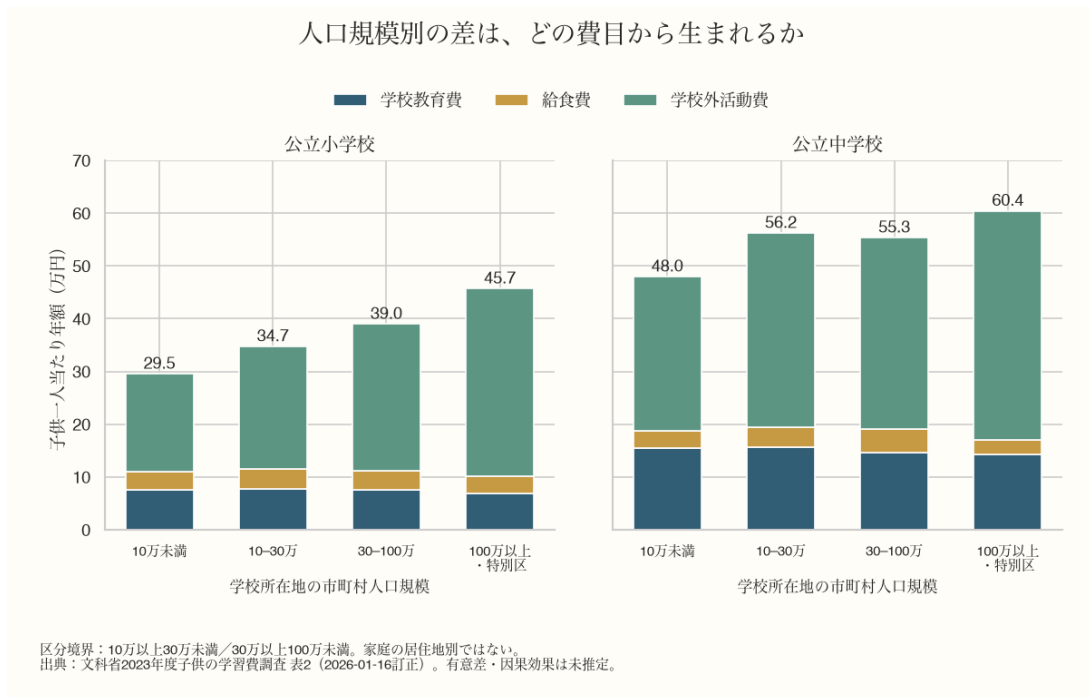


図3 図3 学校所在地の人口規模別・費目構成

2校種×4区分の年額平均。人口は学校所在地の市町村で、家庭の居住地ではありません。図の区間表記は下限以上・上限未満。中学校は人口規模順の単調増加ではなく、利用率や学習成果の差も表していません。

5 考察

2. 総額より先に、学校外活動費の意味を確かめる

公立小学校では学校外活動費が学習費総額の70.0%、公立中学校では65.6%です。ただし、これは公表された平均費目額を平均総額で割った比率です。「平均的な家庭が70%を学校外に使う」という個人別比率の平均ではありません。

学校外活動費には学習塾に加えて、家庭内学習、家庭教師、芸術・スポーツなどの活動が含まれます。したがって「塾代が70%」とは言えません。学習支援の企画では、活動別の内訳、利用の有無、支出ゼロを含む分布を先に確認します。大きな費目は調査の優先順位を示しますが、削減余地やサービス需要をそのまま示すわけではありません。

3. 公立・私立の差を、費目ごとに分解する

小学校の年間平均は公立36万6,599円、私立174万1,516円で、差は137万4,917円です。そのうち学校教育費の差は90万3,935円、学校外活動費の差は45万3,178円、給食費の差は1万7,804円。学校教育費が差全体の65.7%を占めます。

中学校では差101万7,909円に対し、学校教育費の差が97万7,300円で96.0%。それに対して、給食費の差はマイナス2万6,354円です。費目によって差の方向が異なるため、総額の倍率だけで仕組みを説明すると情報が落ちます。また、公私の在籍者は所得・地域などの条件が同じではありません。この差を「同じ子が転校した場合に増える金額」と扱うこともできません。

4. 学年別の山は、予算説明の順番を変える

公立小学校と公立中学校の学習費総額は最終学年が最大でした。ただし、公立全日制高校は1年が最大です。図の学校外活動費を見ると、公立全日制高校では学年が上がるほど高い平均になっています。総額の動きと学校外活動費の動きが一致するとは限らず、入学時の費用と継続的な学習活動を分けて

説明する意義があります。

ただし図は、2023年度に在籍した異なる学年集団の比較です。同じ子供を追跡した結果ではなく、翌年の増減や現在の料金を予測していません。実務では、この図で支出時期の仮説を置き、地域の募集要項、費用明細、利用者調査で確かめる、という順序が適切です。

5. 地域規模：学校所在地で比べると何が変わるか

公立小学校の年間平均は「10万人未満」で29万5,218円、「100万人以上・特別区」で45万6,768円。最大最小の差は16万1,550円、倍率は約1.55倍です。公立中学校は47万9,515円と60万4,101円で、差12万4,586円、約1.26倍でした。4区分のうち中学校は中間区分で総額が下がるため、人口が大きいほど一様に増える関係ではありません。

これは在籍校の所在市町村による集計です。家庭の居住地別、都道府県別、指定都市別の集計ではありません。原表の4区分は重複せず、「100万人以上・特別区」を旧調査の「指定都市・特別区」に置き換えません。全国平均も、4区分の平均を単純平均した値ではありません。

6. 差への影響が100%を超える理由

小学校で最大・最小総額の2区分を比べると、学校外活動費は17万749円高いそれに対して、学校教育費は7,693円、給食費は1,506円低く、合計差は16万1,550円になります。学校外活動費差÷総額差は105.7%です。中学校も学校外活動費の差14万1,178円を他費目の負差が相殺し、影響は113.3%になります。

これは支出構成比ではなく、二つの平均の差の算術分解です。100%を上限に切ったり、費目の負差をゼロへ直したりすると、総額との一致を失います。なお、地域規模そのものが支出を増やしたとは言えず、所得、活動価格、サービスの供給、学年構成などの交絡は未調整です。

7. 考察：総額を提示する資料から、確認項目を示す資料へ

この再集計から直接言えるのは、費目構成と学年別の平均が一樣ではないことです。教育サービスを提案する会議なら、「学校外」のどの活動を対象にするか、対象学年はどこか、既存の負担を置き換えるのか追加するのか、の三点を先に決める材料になります。

地域規模別の平均だけでは、活動の利用率、支出ゼロの割合、利用した家庭の支払額を分けられません。所得階層別は公表資料間の標準誤差欄の一致を確認し終えていないため主分析から除外しました。家計の背景を調整した効果、所得差の有意性や信頼区間は、この資料では示していません。

6 限界

1. 限界1

2023年度の名目平均額です。2026年度の実費、制度変更の効果、個別家計の必要額には置き換えられません。

2. 限界2

国立学校、保育所、高校の定時制・通信制等はこの比較に含みません。高校の給食費は調査対象外です。

3. 限界3

費目構成比は公表平均の比です。個人別比率の平均、中央値、分布のばらつきは推定していません。

4. 限界4

学校種や学年の差は記述的な比較です。家庭背景をそろえた因果効果ではありません。

5. 限界5

標本設計の分散共分散を再構成できないため、独自の有意差検定・信頼区間・将来予測は付けていません。
円単位の丸め境界は標本誤差ではありません。

6. 限界6

人口規模別は公立小学校・中学校の学校所在地4区分に限定。平均の差は利用率・教育効果・居住地の格差を識別しません。説明率100%超は他費目の負差の相殺によるもので、異常値ではありません。

7 結論

学習費の総額は出発点で、説明の終点ではありません。費目、学年、学校所在地を分けると、公私差や支出ピークの中身が変わります。教育サービスの企画では、2023年度の全国平均を現在価格や個別家計へ置き換えず、参加、価格、頻度、所得・地域条件を追加確認する必要があります。

次に必要なデータ

活動別の利用有無、支出ゼロを含む分布、利用者の単価と頻度を追加し、地域平均の差が価格・参加・活動構成のどこから生まれるかを調べます。所得別は出典間の一致を確認してから扱います。

参考文献

1. 文部科学省：令和5年度調査結果・2026年1月16日訂正。https://www.mext.go.jp/content/20260116-mxt_chousa01-00003933_3.pdf (mext.go.jp)
2. 文部科学省：子供の学習費調査・結果一覧。https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/1268105.htm (mext.go.jp)
3. 文部科学省：訂正情報。https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/seigo.html (mext.go.jp)
4. e-Stat：学校種別の学習費（原表Excel）。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040233659&fileKind=0> (e-stat.go.jp)
5. e-Stat：小学校の学年・所在市町村人口規模別学習費。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040233661&fileKind=0> (e-stat.go.jp)
6. e-Stat：中学校の学年・所在市町村人口規模別学習費。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040233662&fileKind=0> (e-stat.go.jp)

付録A 再現に必要な情報

公開記事：<https://aria-stella-studio.tabisurushosai.chatgpt.site/analysis/japan-learning-costs-2023>

本文データ：<app/analysis/japan-learning-costs-2023/content.json>

分析環境：103機能を実行確認済み。各テーマではデータ条件に合う方法だけを採用しました。

1. 別の実装

公式Excelの指定シート・セルを再読込し、抽出仕様と照合。

2. 別の実装

学校種・学年ごとの整形と集計。欠測と調査対象外を区別。

3. 複数の実装

別の集計エンジンで行数・数値チェックサムを照合。チェックサムは全国値ではない。

4. 別の実装

比率、構成差、丸めだけに由来する算術的な境界を計算。

5. 別の実装

同じ単位・軸で日本語と英語の図表を出力。

付録B 集計表

表B-1 原数値：学校種別の年間平均を開く

区分	学習費総額（円）	学校教育費（円）	給食費（円）	学校外活動費（円）
公立幼稚園	184646	69362	15235	100049
私立幼稚園	347338	154062	35741	157535
公立小学校	366599	74336	35774	256489
私立小学校	1741516	978271	53578	709667
公立中学校	542450	150761	35671	356018
私立中学校	1560359	1128061	9317	422981
公立高等学校（全日制）	596954	351523	対象外 / out of scope	245431
私立高等学校（全日制）	1179261	832650	対象外 / out of scope	346611

注：すべて一人当たり年間平均。CSVには学校種8区分と学年30区分を収録。両区分を合算して全国総額にすることはできません。